

記者会見要旨

日 時：平成 24 年 4 月 18 日（水）午後 2 時 30 分～午後 3 時 30 分
場 所：J A S D A Q－O S E プラザ記者会見場
出席者：前会長、増井副会長、大久保副会長・専務理事

冒頭、大久保副会長・専務理事から自主規制会議の報告事項の概要について、説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

証券取引等監視委員会による S M B C 日興証券の処分勧告に関し、協会長としてどう受け止めているか、また日証協として対策をどう進めるかについて見解を伺いたい。

（前 会長）

私が会長に就任した一昨年 7 月以降、「証券仲介者と投資家のより強い信頼関係の構築」、「投資家がより一層信頼できる投資環境づくり」が重要な課題であると認識し、様々な取り組みを行ってきた。

特に、インサイダー取引をはじめとする不公正取引に対して、資本市場に直接携わる市場仲介者や発行会社等の関係者が、関与することは絶対にあってはならないと何度も強く言ってきたわけであるが、そのような中で S M B C 日興証券という大手証券会社が公募増資に関する法人関係情報の管理不備、及び不適切な勧誘行為があったとして、証券取引等監視委員会から金融庁に対して行政処分を求める勧告が行われたことは誠に遺憾である。

本協会としては、事実関係をよく精査し、同社に対し厳正な対処を行っていきたいと考えている。

また、本協会では、自主規制ルールとして「法人関係情報の管理態勢の整備」、「職務上知り得た秘密の漏えい禁止」を既に定めており、このルールに関して、現時点では基本的に見直す必要はないと考えているが、本件の事実関係を精査した後、必要があればルールの見直しを検討したい考えである。

(記者)

老舗証券会社を含め、中小証券や地場証券の廃業等が進んでいるが、証券界への影響も含め、会長の見解を伺いたい。

(前 会長)

上場会社を含めた証券会社の決算はリーマンショック以来、大変厳しい状況が続いている。特に昨年の東日本大震災や欧州の債務問題が表面化し、株価の下落、円高、デフレが進み、証券会社等の業績や経営に悪影響を及ぼしている。

特に中小・地場証券の廃業や営業譲渡が何社か出てきているのは非常に残念なことだと思っている。

その背景としては、ビジネスモデル転換の遅れや、中小・地場証券の収益の中心である株式委託手数料が市場の悪化等により落ち込んでいることが挙げられる。

また、取引所システムの高速化や制度改正によるシステムのコスト負担が重くなっているのではないかと考えている。

中小・地場証券は地域顧客にとって重要な役割を担っており、投資家も身近な証券会社が無くなることにより、投資を止めてしまうということにもつながりかねないので、ぜひ頑張ってください。証券界発展の為に、これ以上、廃業や営業譲渡する証券会社が増えないよう日証協としてできる限りのことをしていきたいと考えている。

(記者)

最近の市況について、会長の見解を伺いたい。

(前 会長)

海外では欧州債務危機問題が落ち着いた昨年末から、日本では2月14日の日銀の金融政策発表等が節目となり、4月初めまで大幅高となったものの、最近1、2週間で世界の株価が大幅に低迷している。

欧州債務危機問題再燃としてスペインの国債入札不調や、他にも

ギリシャの総選挙、フランスの大統領選挙などが懸念材料とされている。また中国経済の減速懸念、アメリカの雇用問題、イラン情勢なども株価の下げに大きく働いていると考えている。

また、国内では、消費税引き上げの行方や、民主党政権の動き、電力不足問題、原発の再稼働、A I J 問題等によって株価が下がっていると考えている。

日本だけで見ると、今後緩やかな回復に向かうのではないかと考えており、株価、為替の予想は6月には株価1万1,000円、為替85円、年末には株価1万2,000円、為替90円を期待している。

(記者)

先ほどのS M B C日興証券に係る事案の対処策として必要があれば自主規制ルールの見直しを検討するとご発言されたが、現行のルールは法人関係情報の管理態勢整備を定めたものだと思うが、本事案については、法人関係情報が営業部店の末端まで届いてしまったものであり、管理態勢ではなく、役職員の意識や認識の向上を高めるといったことが必要になってくるのではないかと思う。この点を踏まえ、何らかの対策をとっていくというお考えはあるか。

(前 会長)

以前から、日証協では各社の役職員に対する研修を実施している。特にコンプライアンス部門の内部管理統括責任者研修等を1年間に相当数行っている。

また、各社から要請があれば日証協の役職員や外部講師を派遣して、金商法や協会規則等についての最低限のルール等の説明を行っている。

そうしたことで不公正取引の防止については何度も繰り返し研修を行っているものの、こういった事案が起きるのはいまだ啓蒙が足りないということだと思う。

私は経営者自身が本当にこのようなことを自社で絶対起こしてはならないのだという倫理観、行動規範意識を強く持つことがもっとも大事なことであると考えている。本事案の他、上場企業でもいろ

いろ不祥事が報道されているが、まず経営者自ら絶対にこういった問題を起こさない会社にするという強い意識を持つべきである。

（記者）

野村証券とカブドットコム証券のインサイダー事件を受け、現行の法人関係情報の管理態勢の整備についての自主規制ルールが制定されたと思うが、協会監査において、このルールが十分守られているかどうか確認していたのか。

（前 会長）

個別の監査内容については、このような場で発表することを控えるようにさせていただいているが、協会監査では会社の財務状況や、投資家保護につながる分別管理状況などを重視して監査を行っている。法人関係情報の管理態勢の整備についても監査を行っているが、これまでの監査では本事案を発見することは困難な面もある。今後の監査のあり方等を見直す点もあるかもしれないと思っている。

（記者）

監査では、増資とか資本政策に係る法人関係情報をどのように取り扱っているか、情報は隔離されているかなどについてチェックをしているのか。

（前 会長）

情報管理態勢がきちんと整備されているかどうかは確認している。ただし、メールのやりとりや、社内でどのような意思の伝達がされているかの詳細については、現在の日証協の監査員の規模では、そこまで深度のある監査をすることは困難である。

（記者）

監査員の人数的な制約があるということはわかるが、現在実行できる中でどのようなことができると思うか。

（前 会長）

過去にも事件が起きたのに何故そこを重点的に監査しないのかというご質問だと思うが、今後、証券取引等監視委員会などの関係機関と相談しながら、協会監査の力点をどこに置くのかということを検討していく必要もあると考えている。

（記者）

以前、旧中央三井アセット信託銀行のインサイダーの件があったが、法人関係情報を提供した側の証券会社は幹事を務めた1社ということだけが公表されている。これについて証券業界の信用を失うところがあったかと思うが、この場合当該証券会社に対し自ら調査して自ら公表するよう指導はしないのか。

（前 会長）

証券取引等監視委員会が調査中であり、いずれ何らかの公表があると思う。どのような処分勧告がでるのか、証券取引等監視委員会の調査結果を精査したうえでどのように対応すればよいのか考えなければいけないが、まだその段階には至っていないと考えている。

（記者）

証券取引等監視委員会の調査の中身を聞いていないので法令違反があったかどうか不明であるということ为先ほどご発言されていたが、仮に現行の法令には触れていないけれども、資本市場の信頼性を大きく損なう行為であるとすれば、何らかの対応を行う考えはあるのか。

（前 会長）

旧中央三井アセット信託銀行の件については、法人関係情報の漏洩を行ったとされる証券会社に対する処分勧告は行われていない状況である。

そういった状況の中で、我々日証協が調査を行うといっても、証券取引等監視委員会のような強制的な調査権限があるわけではなく、

証券取引等監視委員会の処分勧告が出されていない中で対応するというのは難しい問題であると考えている。

（記者）

法人関係情報の流出に対する日本の証券界・当局による処分は、米国に比べて課徴金の額が少ないなど、甘いのではないかという指摘があるが、この点について会長の見解を伺いたい。

（前 会長）

処分が甘いかどうかという指摘については、最近の旧中央三井アセット信託銀行のインサイダー取引の事例において、課徴金の額がインサイダー取引で得た利益ではなく運用の対価分の額であったことを指しているのではないかと思う。

証券会社には数多くの法人関係情報が存在するが、そういった職務上知り得た情報を漏洩させることは非常に問題である。しかし、現時点において事実関係は不明確であり、当方としての対応は困難であるが、もし、証券会社が法人関係情報を漏洩したという事実が判明した場合はしっかりと対応を行っていくこととなる。

以 上